

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,527	固定負債	13,372
有形固定資産	85,571	地方債	10,256
事業用資産	30,877	長期未払金	0
土地	16,567	退職手当引当金	1,582
立木竹	60	損失補償等引当金	0
建物	27,535	その他	1,534
建物減価償却累計額	△13,988	流動負債	1,109
工作物	1,468	1年内償還予定地方債	922
工作物減価償却累計額	△792	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	38
航空機	0	預り金	12
航空機減価償却累計額	0	その他	136
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	14,481
建設仮勘定	28	【純資産の部】	
インフラ資産	54,470	固定資産等形成分	87,851
土地	5,655	余剰分(不足分)	△13,659
建物	321		
建物減価償却累計額	△152		
工作物	87,565		
工作物減価償却累計額	△38,998		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	79		
物品	1,144		
物品減価償却累計額	△920		
無形固定資産	27		
ソフトウェア	27		
その他	0		
投資その他の資産	929		
投資及び出資金	159		
有価証券	1		
出資金	158		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	232		
長期貸付金	0		
基金	573		
減債基金	6		
その他	567		
その他	0		
徴収不能引当金	△35		
流動資産	2,146		
現金預金	637		
未収金	185		
短期貸付金	0		
基金	1,324		
財政調整基金	1,324		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	88,673	純資産合計	74,192
		負債及び純資産合計	88,673

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	11,399
業務費用	7,194
人件費	2,071
職員給与費	1,675
賞与等引当金繰入額	38
退職手当引当金繰入額	23
その他	336
物件費等	4,930
物件費	2,342
維持補修費	231
減価償却費	2,356
その他	1
その他の業務費用	193
支払利息	80
徴収不能引当金繰入額	36
その他	77
移転費用	4,204
補助金等	1,308
社会保障給付	1,577
他会計への繰出金	827
その他	493
経常収益	624
使用料及び手数料	141
その他	483
純経常行政コスト	10,775
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	10,773

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,384	91,606	△19,221
純行政コスト (△)	△10,773		△10,773
財源	9,411		9,411
税収等	7,344		7,344
国県等補助金	2,067		2,067
本年度差額	△1,362		△1,362
固定資産等の変動 (内部変動)		554	△554
有形固定資産等の増加		1,659	△1,659
有形固定資産等の減少		△2,376	2,376
貸付金・基金等の増加		246	△246
貸付金・基金等の減少		1,024	△1,024
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△7	△7	
その他	3,177	△4,302	7,478
本年度純資産変動額	1,808	△3,754	5,562
本年度末純資産残高	74,192	87,851	△13,659

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,031
業務費用支出	4,827
人件費支出	2,133
物件費等支出	2,587
支払利息支出	80
その他の支出	28
移転費用支出	4,204
補助金等支出	1,308
社会保障給付支出	1,577
他会計への繰出支出	827
その他の支出	493
業務収入	9,768
税込等収入	7,762
国県等補助金収入	1,705
使用料及び手数料収入	127
その他の収入	174
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	737
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,899
公共施設等整備費支出	1,633
基金積立金支出	266
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,341
国県等補助金収入	296
基金取崩収入	1,024
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	21
その他の収入	0
投資活動収支	△557
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,033
地方債償還支出	905
その他の支出	128
財務活動収入	965
地方債発行収入	965
その他の収入	0
財務活動収支	△68
本年度資金収支額	111
前年度末資金残高	514
本年度末資金残高	625
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	12
本年度末歳計外現金残高	12
本年度末現金預金残高	637

注 記(一般会計等)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 2年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

ソフトウェアについては、法定耐用年数の5年に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下

のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

該当事項なし

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期滞留債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金

額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通所の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計

土地取得特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	4.7%
将来負担比率	35.5%

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

870,322 千円

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

585,521 千円

⑥その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項なし

(2)貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当事項なし

②基金借入金(繰替運用)の内容

該当事項なし

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

10,647,595 千円

④将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	7,713,474 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	913,193 千円
将来負担額	16,541,313 千円
充当可能基金額	2,053,864 千円
特定財源見込額	1,424,237 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,647,595 千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当事項なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び剰余分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②剰余分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△499,478,297円

②既存の決算情報との関連性

収入(歳入)

支出(歳出)

歳入歳出決算書	12,568,491,749円	11,943,405,423円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	19,622,020円	19,622,020円
繰越金に伴う差額	△513,806,040円	-円
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	-円	-円
資金収支計算書	12,074,307,729円	11,963,027,443円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないためその分だけ相違します。

実質収支額のうち地方自治法第233条第2の規定による基金繰入額については、支出として資金収支計算書上に計上しているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	736,553,166円
投資活動収入の国庫等補助金収入	295,920,000円
未収債権額の増加(減少)	191,307,973円
減価償却費	△2,356,235,742円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△4,000,000円
退職手当引当金繰入額(増減額)	66,000,000円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△36,450,827円
資産除売却益(損)	1,324,959円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,105,580,471円

④一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤重要な非資金取引

該当事項なし

有形固定資産附属明細書

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	前期末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	44,468,876	1,361,116	172,157	45,657,835	14,780,441	707,870	30,877,394
土地	16,489,964	116,308	39,244	16,567,028	0	0	16,567,028
立木竹	59,906	0	0	59,906	0	0	59,906
建物	26,363,179	1,171,476	0	27,534,655	13,988,304	651,079	13,546,351
工作物	1,442,134	46,549	20,625	1,468,058	792,137	56,791	675,921
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	113,692	26,784	112,288	28,188	0	0	28,188
インフラ資産	93,221,940	480,713	82,430	93,620,224	39,149,974	1,558,541	54,470,250
土地	5,607,743	47,122	0	5,654,866	0	0	5,654,866
建物	321,331	0	0	321,331	152,091	12,056	169,240
工作物	87,213,038	352,359	0	87,565,397	38,997,883	1,546,485	48,567,514
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	79,827	81,232	82,430	78,629	0	0	78,629
物品	1,116,906	29,924	2,743	1,144,087	920,420	77,637	223,667
合計	138,807,722	1,871,754	257,330	140,422,146	54,850,834	2,344,048	85,571,311

有形固定資産の行政目的別明細

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	539,937	15,183,899	2,396,661	2,625,049	2,902,053	624,412	6,605,383	30,877,394
土地	141,981	11,050,835	714,151	179,432	972,558	273,149	3,234,921	16,567,028
立木竹	0	0	0	0	59,906	0	0	59,906
建物	252,850	3,947,502	1,680,286	2,401,825	1,740,381	185,678	3,337,829	13,546,351
工作物	145,106	160,182	2,224	40,984	129,207	165,586	32,632	675,921
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	25,380	0	2,808	0	0	0	28,188
インフラ資産	54,213,941	11,070	0	0	243,959	972	308	54,470,250
土地	5,654,558	0	0	0	0	0	308	5,654,866
建物	169,240	0	0	0	0	0	0	169,240
工作物	48,312,485	11,070	0	0	243,959	0	0	48,567,514
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77,657	0	0	0	0	972	0	78,629
物品	0	13,188	37,910	440	2,333	25,184	144,613	223,667
合 計	54,753,878	15,208,157	2,434,571	2,625,489	3,148,345	650,568	6,750,303	85,571,311